

中山間地域等直接支払制度（第4期対策 H27～31）の中間年評価について（素案）

資料4

（平成28年3月 第2回会合時点）

項目	評価主体	評価内容	項目	評価主体	評価手法	評価内容	評価の考え方
農業構造等にかかる効果	国 都道府県	農業生産構造、農業就業構造等に係る効果を整理	1. 農業生産体制 (定量評価)	国、都道府県、市町村	実施状況 自己評価	(A要件)機械・農作業の共同化、担い手への農地集積・農作業委託、農業生産条件の強化 (B要件)新規就農者の確保 (その他)集落協定参加者の内訳 等	本制度の取組状況及び活動目標の達成状況(達成率)から、本制度の実施効果を評価(①)
地域の活性化・維持に係る効果	国 都道府県	センサスで調査している集落における話し合い、議題の変化に係る効果を追加整理		国	センサス	農業経営体数、経営耕地面積規模別農家数、組織形態別経営体数、借入耕地のある農家数、経営耕地面積、借入耕地面積、耕作放棄地面積、年齢別農業従事者数、農業の後継者有無別農家数 等	本制度の実施地域と未実施地域を比較し、本制度の実施効果を相対評価(②)
		体制整備、加算措置に係る効果を具体的に聞き取り、整理		国	センサス 実施状況	実施状況データ及び農林業センサス等のデータを活用し、本制度に取り組んだ場合の耕作放棄地発生防止面積等を推計	未実施地域において本制度に取り組んだ場合の耕作放棄地発生防止効果を評価
制度に係る効果	国 都道府県	取組事例から制度が地域にもたらした効果を整理	2. 農業生産・販売 (定量・定性評価)	国、都道府県、市町村	実施状況 自己評価	(A要件)高付加価値農業の実践 (B要件)地場産農産物等の加工販売、消費・出資の呼び込み	①と同様
		他制度との相乗効果		国	センサス	作物別農家数、作物別作付面積、農業生産関連事業経営体数等	②と同様
		制度全体の評価	国	取組事例	<ul style="list-style-type: none"> 本交付金による日当や地域内からの資材調達及び個人への配分額 集落営農・農業法人の設立や加工・直売事業による販売額、雇用賃金、地域からの原材料仕入額等 取組の経緯、成功要因等 	取組事例から本制度による地域への経済的波及効果と成功要因を分析	
集落協定・個別協定に定めた取り組むべき事項の達成状況	国 都道府県	協定に定めた活動目標の達成状況を整理	3. 集落維持 (定量・定性評価)	国、都道府県、市町村	実施状況 自己評価	(農業生産活動等)耕作放棄地の防止等の活動、水路・農道等の管理活動、多面的機能を増進する活動 「C要件」の取組数、内訳 等	①と同様
				国	センサス	寄合の回数別農業集落数、寄合の議題別農業集落数、活性化のための取組を行っている農業集落数 等	②と同様
			国	取組事例	本制度の基礎単価のみに取り組み、集落活動を維持できている地域を対象に取組の経緯、内容、成功要因、A及びB要件の取組を実施するに当たっての課題等	取組事例から本制度による集落維持効果と成功要因を分析	
耕作放棄の発生防止	国	本制度に取り組まなかった場合の農用地の減少面積、耕作放棄の発生面積を推計	4. 行政取組等の評価	国 都道府県 市町村	市町村及び都道府県の評価票	市町村の集落に対する評価	農業生産活動等、体制整備要件、加算措置の達成状況、話し合い活動の回数、集落戦略への取組状況、市町村の実施体制等に関する評価、課題、意見
						都道府県の市町村に対する評価(市町村実施体制、意見、課題)	
						国は、都道府県の評価結果の取りまとめ及び分析	
集落協定・個別協定の概要	国 都道府県	集落協定・個別協定の取組実績を整理	5. 制度全体の総合的な評価	国 都道府県 市町村	1～4の評価結果 アンケート調査	1～4の評価結果及びアンケート調査による総合的な評価 【アンケート調査の視点】 ・10年後も活動を維持できる体制整備の状況 ・体制整備要件の効果と継続見込み ・広域化、集落間連携等の効果と継続見込み ・人材確保、育成の状況 等	1～4の評価、アンケート調査を踏まえ、「広域化等が可能となる条件」など制度の総合的な評価及び課題を分析し、「制度に求められている事項(提言)」を整理
						6. 集落協定・個別協定の概要	国 都道府県

集落協定、市町村及び都道府県による評価のイメージ

集落協定は、協定に定められた活動を自己評価

※ 自己評価シートに評価結果を記載(市町村の評価欄を規定)

- ① 協定に定められた農道・水路の管理等がどの程度適切に実施されたか、
- ② 体制整備要件、加算措置を実施している協定について、機械・農作業の共同化、担い手への農地集積などの選択項目について、目標に対してどの程度達したか、
※ ①及び②は「60%未満、60～80%未満、80以上」など、達成率による自己評価をイメージ
- ③ 協定内で、年間何回話し合いを行ったか(増加回数)、等

市町村は、集落協定の評価結果を評価

※ 自己評価シートに市町村の評価を記載

※ 市町村は自己評価のとりまとめ結果を集計(道府県の評価欄を規定)

※ 市町村の業務体制を記載

※ 集落への支援に関する自己評価等

※ 上記と同様に、集落の自己評価結果を踏まえた市町村としての評価をイメージ

- ① 農道・水路の管理等の実施結果が、一定水準を超えているか、
- ② 体制整備要件、加算措置を実施している協定について、機械・農作業の共同化、担い手への農地集積などの選択項目の達成状況が目標に対して一定の水準を超えているか、
- ③ 協定内で、年間に話し合いを行った回数が一定の水準を超えているか、
- ④ 集落マスタープランの取組は十分か、
- ⑤ 集落戦略を作成しているか、
- ⑥ 集落戦略で示された将来方向実現のため特別な取組を行っているか、
- ⑦ 結果として、農地の維持が図られているか、
- ⑧ 市町村の推進体制(業務体制、業務日数、集落に対する支援の内容等)はどのようになっているか、
- ⑨ 集落協定の評価結果を踏まえ、集落への支援は十分であったか、どのような支援が必要か、等

道府県は、市町村の評価結果を評価

※ 市町村の自己評価のとりまとめ結果に道府県の評価を記載

※ 市町村の業務体制をとりまとめ

※ 市町村への支援に関する自己評価等

※ 上記と同様に、市町村の評価結果を踏まえた道府県としての評価をイメージ

- ① 農道・水路の管理等の実施結果が、一定水準を超えているか、
- ② 体制整備要件、加算措置を実施している協定について、機械・農作業の共同化、担い手への農地集積などの選択項目の達成状況が目標に対して一定の水準を超えているか、
- ③ 協定内で、年間に話し合いを行った回数が一定の水準を超えているか、
- ④ 集落マスタープランの取組は十分か、
- ⑤ 集落戦略を作成しているか、
- ⑥ 集落戦略で示された将来方向実現のため特別な取組を行っているか、
- ⑦ 結果として、市町村内の農地の維持が図られているか、
- ⑧ 市町村の評価結果を踏まえ、市町村の推進体制及び集落への支援は十分であったか、
- ⑨ 道府県の推進体制(出先機関の関与、市町村支援チームの有無等)はどのようになっているか、
- ⑩ 市町村の評価結果を踏まえ、市町村への支援は十分であったか、どのような支援が必要か、等